

国民健康保険特別会計予算

平成 27 年度 羽曳野市国民健康保険特別会計予算

平成 27 年度羽曳野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,092,744 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,800,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 27 年 2 月 24 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

第 1 表 歳 入

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険料		3,751,431 <small>千円</small>
	1 国民健康保険料	3,751,431
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
4 国庫支出金		2,689,334
	1 国庫負担金	2,147,665
	2 国庫補助金	541,669
5 療養給付費等交付金		425,639
	1 療養給付費等交付金	425,639
6 前期高齢者交付金		3,844,107
	1 前期高齢者交付金	3,844,107
7 府支出金		630,833
	1 府負担金	102,202
	2 府補助金	528,631
8 連合会支出金		1

歳出予算

款	項	金額
	1 連合会補助金	1 <small>千円</small>
9 共同事業交付金		3,852,870
	1 共同事業交付金	3,852,870
10 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
11 繰入金		1,053,316
	1 一般会計繰入金	1,053,315
	2 基金繰入金	1
12 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		844,908
	1 延滞金、加算金及び過料	300
	2 預金利子	5
	3 雑入	844,603
歳入合計		17,092,744

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		320,143 <small>千円</small>
	1 総務管理費	193,472
	2 徴収費	124,606
	3 運営協議会費	807
	4 趣旨普及費	1,258
2 保険給付費		9,522,584
	1 療養諸費	8,351,407
	2 高額療養費	1,055,235
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	84,042
	5 葬祭諸費	11,000
	6 精神・結核医療給付金	20,700
3 後期高齢者支援金等		1,789,563
	1 後期高齢者支援金等	1,789,563
4 前期高齢者納付金等		942
	1 前期高齢者納付金等	942
5 老人保健拠出金		65

款	項	金額
	1 老人保健拠出金	65 <small>千円</small>
6 介護納付金		673,364
	1 介護納付金	673,364
7 共同事業拠出金		4,071,015
	1 共同事業拠出金	4,071,015
8 保健事業費		233,325
	1 特定健康診査等事業費	98,752
	2 保健事業費	134,573
9 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
10 公債費		3,000
	1 公債費	3,000
11 諸支出金		9,712
	1 償還金及び還付加算金	9,712
12 予備費		469,030
	1 予備費	469,030
歳 出	合 計	17,092,744

歳入歳出予算

1. 総括 (歳入)

款	本年度予算額 A 千円
1 国民健康保険料	3,751,431
2 一部負担金	2
3 使用料及び手数料	300
4 国庫支出金	2,689,334
5 療養給付費等交付金	425,639
6 前期高齢者交付金	3,844,107
7 府支出金	630,833
8 連合会支出金	1
9 共同事業交付金	3,852,870
10 財産収入	2
11 繰入金	1,053,316
12 繰越金	1
13 諸収入	844,908
歳入合計	17,092,744

事項別明細書

前年度予算額 B 千円	比較 C (A - B) 千円	増減率 C / B %
3,985,856	△ 234,425	△ 5.9
2	0	0.0
300	0	0.0
2,707,836	△ 18,502	△ 0.7
698,353	△ 272,714	△ 39.1
3,693,004	151,103	4.1
640,910	△ 10,077	△ 1.6
1	0	0.0
1,365,377	2,487,493	182.2
2	0	0.0
1,025,958	27,358	2.7
1	0	0.0
854,581	△ 9,673	△ 1.1
14,972,181	2,120,563	14.2

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	A 千円	B 千円	C (A - B) 千円
1 総務費	320,143	318,254	1,889
2 保険給付費	9,522,584	9,762,790	△ 240,206
3 後期高齢者支援金等	1,789,563	1,822,720	△ 33,157
4 前期高齢者納付金等	942	1,319	△ 377
5 老人保健拠出金	65	65	0
6 介護納付金	673,364	742,682	△ 69,318
7 共同事業拠出金	4,071,015	1,598,953	2,472,062
8 保健事業費	233,325	231,917	1,408
9 基金積立金	1	1	0
10 公債費	3,000	3,000	0
11 諸支出金	9,712	9,712	0
12 予備費	469,030	480,768	△ 11,738
歳 出 合 計	17,092,744	14,972,181	2,120,563

本年度予算額の財源内訳				増減率	
特定財源			一般財源	C/B	
国(府)支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		%	
			320,143		0.6
2,483,240		3,970,582	3,068,762	△	2.5
459,403			1,330,160	△	1.8
242			700	△	28.6
17			48		0.0
172,861			500,503	△	9.3
169,338		3,726,395	175,282		154.6
35,066			198,259		0.6
		1			0.0
			3,000		0.0
			9,712		0.0
			469,030	△	2.4
3,320,167		7,696,978	6,075,599		14.2

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本 年 度 A	前 年 度 B	比 較 C(A-B)
	千円	千円	千円
1. 一般被保険者国民健康保険料	3,579,082	3,748,385	△169,303
2. 退職被保険者等国民健康保険料	172,349	237,471	△65,122

節		金額	説明
区分	千円		
1. 医療給付費分現年分	2,384,021	医療給付費分現年分	
2. 後期高齢者支援金分現年分	824,721	後期高齢者支援金分現年分	
3. 介護納付金分現年分	261,760	介護納付金分現年分	
4. 医療給付費分滞納繰越分	67,944	医療給付費分滞納繰越分	
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	27,880	後期高齢者支援金分滞納繰越分	
6. 介護納付金分滞納繰越分	12,756	介護納付金分滞納繰越分	
1. 医療給付費分現年分	98,770	医療給付費分現年分	
2. 後期高齢者支援金分現年分	34,168	後期高齢者支援金分現年分	
3. 介護納付金分現年分	35,006	介護納付金分現年分	
4. 医療給付費分滞納繰越分	2,444	医療給付費分滞納繰越分	
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,004	後期高齢者支援金分滞納繰越分	
6. 介護納付金分滞納繰越分	957	介護納付金分滞納繰越分	

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	A 千円	B 千円	C(A-B) 千円
計	3,751,431	3,985,856	△234,425

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	50	50	0
2. 督促手数料	250	250	0
計	300	300	0

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 事務費負担金	2	2	0
2. 療養給付費等負担金	2,045,461	2,059,505	△14,044

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

節		説明
区分	金額 千円	
		千円

1. 一般被保険者一部負担金	1	一般被保険者一部負担金
1. 退職被保険者等一部負担金	1	退職被保険者等一部負担金

1. 証明手数料	50	保険料納入証明手数料
1. 督促手数料	250	滞納保険料督促手数料

1. 現年度分	1	事務費負担金
2. 過年度分	1	事務費負担金
1. 現年度分	2,045,459	療養給付費等負担金
2. 過年度分	2	療養給付費等負担金

目	本 年 度 A 千円	前 年 度 B 千円	比 較 C(A-B) 千円
3. 高額医療費共同事業負担金	84,669	74,207	10,462
4. 特定健康診査等負担金	17,533	19,781	△2,248
計	2,147,665	2,153,495	△5,830

(項) 2. 国庫補助金

2. 財政調整交付金	541,669	554,341	△12,672
計	541,669	554,341	△12,672

(款) 5. 療養給付費等交付金

(項) 1. 療養給付費等交付金

1. 療養給付費等交付金	425,639	698,353	△272,714
計	425,639	698,353	△272,714

(款) 6. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	3,844,107	3,693,004	151,103
計	3,844,107	3,693,004	151,103

(款) 7. 府支出金

(項) 1. 府負担金

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

節		説明
区分	金額	
1. 高額医療費共同事業負担金	84,669 千円	高額医療費共同事業負担金 千円
1. 特定健康診査等負担金	17,533	特定健康診査等負担金

1. 普通調整交付金	531,669	普通調整交付金
2. 特別調整交付金	10,000	特別調整交付金

1. 現年度分	425,638	療養給付費等交付金
2. 過年度分	1	療養給付費等交付金

1. 前期高齢者交付金	3,844,107	前期高齢者交付金

目	本 年 度 A	前 年 度 B	比 較 C(A-B)
	千円	千円	千円
1. 高額医療費共同事業負担金	84,669	74,207	10,462
2. 特定健康診査等負担金	17,533	19,781	△2,248
計	102,202	93,988	8,214

(項) 2. 府補助金

1. 事業助成等補助金	13,514	11,416	2,098
4. 財政調整交付金	515,117	535,506	△20,389
計	528,631	546,922	△18,291

(款) 8. 連合会支出金

(項) 1. 連合会補助金

1. 連合会補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

1. 高額医療費共同事業交付金	333,445	297,954	35,491
2. 保険財政共同安定化事業交付金	3,519,425	1,067,423	2,452,002

(款) 7.府支出金

(項) 1.府負担金

節		説明
区分	金額	
1. 高額医療費共同事業負担金	84,669 千円	高額医療費共同事業負担金 千円
1. 特定健康診査等負担金	17,533	特定健康診査等負担金

1. 事業助成補助金	13,514	事業助成補助金 老人等医療費助成事業補助金	3,500 10,014
1. 普通調整交付金	358,869	普通調整交付金	
2. 特別調整交付金	156,248	特別調整交付金	

1. 連合会補助金	1	連合会補助金	

1. 高額医療費共同事業交付金	333,445	高額医療費共同事業交付金	
1. 保険財政共同安定化事業交付金	3,519,425	保険財政共同安定化事業交付金	

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	A 千円	B 千円	C (A-B) 千円
計	3,852,870	1,365,377	2,487,493

(款) 10. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	2	2	0
計	2	2	0

(款) 11. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,053,315	1,025,957	27,358
------------	-----------	-----------	--------

(款) 9. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

節		説明
区分	金額 千円	
		千円

1. 財政調整基金運用収入	1	財政調整基金運用収入
2. 出産費貸付基金運用収入	1	出産費貸付基金運用収入

1. 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	518,539	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	104,708	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3. 職員給与費等繰入金	241,748	職員給与費等繰入金
4. 出産育児一時金等繰入金	28,000	出産育児一時金等繰入金
5. 財政安定化支援事業繰入金	117,805	財政安定化支援事業繰入金
6. その他一般会計繰入金	42,515	市独自事業一般会計繰入金

目	本 年 度 A 千円	前 年 度 B 千円	比 較 C(A-B) 千円
計	1,053,315	1,025,957	27,358

(項) 2.基金繰入金

1.財政調整基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 12.繰越金

(項) 1.繰越金

1.繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 13.諸収入

(項) 1.延滞金、加算金及び過料

1.延滞金	300	300	0
計	300	300	0

(項) 2.預金利子

1.預金利子	5	5	0
計	5	5	0

(項) 3.雑入

1.雑入	844,603	854,276	△9,673
------	---------	---------	--------

(款) 11. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金

1. 繰越金	1	繰越金

1. 延滞金	300	延滞金

1. 預金利子	5	保険料徴収金及び補助金等の預金利子

1. 一般被保険者第三者納付金	10,000	一般被保険者第三者納付金
-----------------	--------	--------------

目	本 年 度 A 千円	前 年 度 B 千円	比 較 C(A-B) 千円
計	844,603	854,276	△9,673

(款) 13. 諸収入

(項) 3. 雑入

節		説明	
区分	金額		
2. 退職被保険者等第三者納付金	2,000 千円	退職被保険者等第三者納付金	千円
3. 一般被保険者返納金	100	一般被保険者不当利得金	
4. 退職被保険者等返納金	10	退職被保険者等不当利得金	
5. 雑入	832,493	雑入 老人保健医療費拠出金還付金	832,492 1

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度 A	前年度 B	比 較 C(A-B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 (府) 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 一般管理費	190,976	194,098	△3,122				190,976

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給料	千円 62,724	職員給 (17人)	千円
3. 職員手当等	45,898	扶養手当 管理職手当 住居手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当 期末勤勉手当 地域手当	1,348 1,679 822 7,898 20 833 740 27,297 5,261
4. 共済費	25,816	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 嘱託員等共済費 保険員共済費	19,161 103 3,672 2,880
7. 賃金	12,859	臨時職員賃金	
9. 旅費	250	管内旅費 管外旅費 費用弁償	93 154 3
11. 需用費	4,183	消耗品費 印刷製本費 食糧費 図書購入費 追録代	772 2,989 10 227 185
12. 役務費	12,577	郵便料 交通事故証明手数料 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料	12,387 3 187
13. 委託料	26,621	システム開発委託料 プログラム保守委託料 第三者行為求償事務委託料 新共同電算処理委託料 レセプト点検業務委託料	

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C(A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2. 連合会負担金	2,493	2,548	△55				2,493
3. 協議会負担金	3	3	0				3
計	193,472	196,649	△3,177				193,472

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	46,772	49,625	△2,853				46,772
2. 納入奨励費	77,834	69,900	7,934				77,834

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

節		金額	説明	千円
区分	千円			
19. 負担金、補助及び交付金	48	(負担金) 研修会等参加負担金		
19. 負担金、補助及び交付金	2,493	(負担金) 大阪府国保連合会負担金		
19. 負担金、補助及び交付金	3	(負担金) 近畿都市国保協議会負担金		

7. 賃金	21,262	嘱託員賃金 保険員賃金	7,593 13,669
11. 需用費	5,745	消耗品費 印刷製本費 図書購入費 被服費	84 5,518 35 108
12. 役務費	11,869	郵便料 電話料 手数料 口座振替手数料 特別徴収経由事務経費 コンビニ収納取扱手数料 照会事項回答事務手数料 公売関係処分費手数料	7,746 218 1,104 5 2,600 77 119
13. 委託料	7,896	口座振替分割統合処理委託料 国保料納付勧奨業務委託料	
8. 報償費	75,000	納期前納付報奨金	
19. 負担金、補助及び交付金	2,834	(負担金) 日本マルチペイメント推進協議会負担金 (補助金) 納付組合助成金	34 2,800

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	124,606	119,525	5,081				124,606

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	807	834	△27				807
計	807	834	△27				807

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	1,258	1,246	12				1,258
計	1,258	1,246	12				1,258

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者 療養給付費	7,710,958	7,773,216	△62,258	2,130,971		3,303,443	2,276,544
2. 退職被保険者 等療養給付費	347,283	554,829	△207,546				347,283
3. 一般被保険者 療養費	258,758	282,492	△23,734	71,511		110,854	76,393
4. 退職被保険者 等療養費	8,160	15,538	△7,378				8,160

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		

1. 報酬	280	委員報酬 (10人)	
9. 旅費	421	費用弁償	
10. 渉外費 (交際費)	30	渉外費 (交際費)	
11. 需用費	76	食糧費 図書購入費	37 39

11. 需用費	1,258	パンフレット代	

19. 負担金、補助及び交付金	7,710,958	(負担金) 一般被保険者療養給付費保険者負担分	
19. 負担金、補助及び交付金	347,283	(負担金) 退職被保険者等療養給付費保険者負担分	
19. 負担金、補助及び交付金	258,758	(負担金) 一般被保険者療養費保険者負担分	
19. 負担金、補助及び交付金	8,160	(負担金) 退職被保険者等療養費保険者負担分	

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5. 審査支払手数料	千円 26,248	千円 27,503	千円 △1,255				千円 26,248
計	8,351,407	8,653,578	△302,171	2,202,482		3,414,297	2,734,628

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者 高額療養費	983,500	890,704	92,796	271,796		547,815	163,889
2. 退職被保険者 等高額療養費	51,044	78,968	△27,924				51,044
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	19,670	17,815	1,855	5,435		8,427	5,808
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	1,021	1,580	△559				1,021
計	1,055,235	989,067	66,168	277,231		556,242	221,762

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	100	100	0	27		43	30
2. 退職被保険者 等移送費	100	100	0				100
計	200	200	0	27		43	130

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時 金	84,000	88,200	△4,200				84,000
----------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

節		説明	千円
区分	金額		
19. 負担金、補助及び 交付金	千円 26,248	(負担金) 連合会審査支払手数料 レセプト電算システム手数料	千円 25,834 414

19. 負担金、補助及び 交付金	983,500	(負担金) 一般被保険者高額療養費保険者負担分	
19. 負担金、補助及び 交付金	51,044	(負担金) 退職被保険者等高額療養費保険者負担分	
19. 負担金、補助及び 交付金	19,670	(負担金) 一般被保険者高額介護合算介護療養費保険者負担分	
19. 負担金、補助及び 交付金	1,021	(負担金) 退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担分	

19. 負担金、補助及び 交付金	100	(補助金) 一般被保険者移送費	
19. 負担金、補助及び 交付金	100	(補助金) 退職被保険者等移送費	

19. 負担金、補助及び 交付金	84,000	(補助金) 出産育児一時金	
---------------------	--------	------------------	--

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2. 支払手数料	千円 42	千円 45	千円 △3				千円 42
計	84,042	88,245	△4,203				84,042

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	11,000	11,000	0				11,000
計	11,000	11,000	0				11,000

(項) 6. 精神・結核医療給付金

1. 精神・結核医療給付金	20,700	20,700	0	3,500			17,200
計	20,700	20,700	0	3,500			17,200

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

1. 後期高齢者支援金等	1,789,443	1,822,590	△33,147	459,403			1,330,040
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	120	130	△10				120
計	1,789,563	1,822,720	△33,157	459,403			1,330,160

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

1. 前期高齢者納付金	818	1,189	△371	242			576
-------------	-----	-------	------	-----	--	--	-----

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

節		説明	千円
区分	金額		
12. 役務費	千円 42	出産育児一時金支払手数料	千円

19. 負担金、補助及び 交付金	11,000	(補助金) 葬祭費	

19. 負担金、補助及び 交付金	20,700	(負担金) 精神・結核医療給付金	

19. 負担金、補助及び 交付金	1,789,443	(負担金) 後期高齢者支援金等	
19. 負担金、補助及び 交付金	120	(負担金) 後期高齢者関係事務費拠出金	

19. 負担金、補助及び 交付金	818	(負担金) 前期高齢者納付金	
---------------------	-----	-------------------	--

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	千円 124	千円 130	千円 △6	千円	千円	千円	千円 124
計	942	1,319	△377	242			700

(款) 5. 老人保健拠出金

(項) 1. 老人保健拠出金

2. 老人保健事務費拠出金	65	65	0	17			48
計	65	65	0	17			48

(款) 6. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

1. 介護納付金	673,364	742,682	△69,318	172,861			500,503
計	673,364	742,682	△69,318	172,861			500,503

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 高額医療費拠出金	376,308	329,809	46,499	169,338		206,970	
2. 保険財政共同安定化拠出金	3,694,697	1,269,134	2,425,563			3,519,425	175,272
3. その他共同事業拠出金	10	10	0				10
計	4,071,015	1,598,953	2,472,062	169,338		3,726,395	175,282

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

節		金額	説明	千円
区分	金額			
19. 負担金、補助及び 交付金	千円 124	(負担金) 前期高齢者関係事務費拠出金		

19. 負担金、補助及び 交付金	65	(負担金) 老人保健事務費拠出金		

19. 負担金、補助及び 交付金	673,364	(負担金) 介護納付金		

19. 負担金、補助及び 交付金	376,308	(負担金) 高額医療費拠出金		
19. 負担金、補助及び 交付金	3,694,697	(負担金) 保険財政共同安定化拠出金		
19. 負担金、補助及び 交付金	10	(負担金) その他共同事業拠出金		

(款) 8.保健事業費

(項) 1.特定健康診査等事業費

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
1.特定健康診査等事業費	千円 98,752	千円 98,680	千円 72	千円 35,066	千円	千円	千円 63,686
計	98,752	98,680	72	35,066			63,686

(項) 2.保健事業費

1.保健衛生普及費	33,434	29,422	4,012				33,434
2.健康推進事業費	101,139	103,815	△2,676				101,139

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

節		説	明
区 分	金 額		
8. 報償費	千円 608	特定保健指導医師謝礼 特定保健指導臨時栄養士謝礼 特定保健指導運動士派遣謝礼	千円 82 192 334
11. 需用費	5,613	消耗品費 印刷製本費 図書購入費 実習材料費 啓発広報印刷製本費	300 5,000 51 100 162
12. 役務費	7,000	郵便料 特定健診等費用手数料	4,500 2,500
13. 委託料	85,531	基本健診委託料 集団健診委託料 特定保健指導委託料 特定健診等データ管理システム保守委託料	

8. 報償費	18,774	講師謝礼 健康家庭表彰費 エイズ防止啓発用品	70 17,688 1,016
11. 需用費	1,809	消耗品費 エイズ健康管理冊子 健康づくりパンフレット 健康まつり等消耗品費	10 1,065 682 52
12. 役務費	5,508	郵便料	
13. 委託料	7,343	医療費通知委託料	
4. 共済費	1,032	嘱託員等共済費	

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C(A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	134,573	133,237	1,336				134,573

(款) 9.基金積立金

(項) 1.基金積立金

1.財政調整基金 積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

(款) 10.公債費

(項) 1.公債費

1.利子	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(款) 11.諸支出金

(項) 1.償還金及び還付加算金

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
7. 賃金		5,550	嘱託員賃金	
11. 需用費		817	消耗品費 印刷製本費 食糧費 修繕費	648 155 5 9
13. 委託料		92,365	健康診断委託料 保健事業調査委託料 羽曳野市民健診委託料(国保) 羽曳野市民健診データ入力委託料(国保)	
19. 負担金、補助及び 交付金		1,375	(補助金) 検診費用助成金	

25. 積立金		1	財政調整基金積立金	

23. 償還金、利子及び 割引料		3,000	一時借入金利子	

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1. 保険料還付金	千円 9,710	千円 9,710	千円 0				千円 9,710
2. 国庫支出金等 返還金	1	1	0				1
3. 療養給付費等 交付金返還金	1	1	0				1
計	9,712	9,712	0				9,712

(款) 12. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	469,030	480,768	△11,738				469,030
計	469,030	480,768	△11,738				469,030

(款) 11. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

節		金 額	説 明
区 分			
23. 償還金、利子及び割引料	千円 9,710	一般被保険者保険料過誤納金還付金 退職被保険者等保険料過誤納金還付金 延滞金・督促手数料還付金	千円 9,000 700 10
23. 償還金、利子及び割引料	1	国庫支出金等返還金	
23. 償還金、利子及び割引料	1	療養給付費等交付金返還金	

	469,030	予備費

給 与 費

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等	0	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	10	280	0	0 0.00	0
	計	10	280	0	0	0
前 年 度	長 等	0	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	10	280	0	0 0.00	0
	計	10	280	0	0	0
比 較	長 等	0	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0 0.00	0
	計	0	0	0	0	0

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
児 童 手 当	退 職 手 当	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	280	0	280	
0	0	280	0	280	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	280	0	280	
0	0	280	0	280	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(0) 17	0	62,724	45,898	108,622
前 年 度	(1) 17	0	60,069	44,141	104,210
比 較	(△ 1) 0	0	2,655	1,757	4,412

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,348	5,261	1,679	822	7,898
	前 年 度	1,288	3,728	756	1,044	11,000
	比 較	60	1,533	923	△ 222	△ 3,102

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
19,161	127,783	
17,157	121,367	
2,004	6,416	

特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	備 考
20	833	740	27,297	0	0	
20	1,293	900	24,112	0	0	
0	△ 460	△ 160	3,185	0	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	2,655	給与改定に伴う増減分	289
		昇給に伴う増加分	1,247
		その他の増減分	1,119
職員手当等	1,757	制度改正に伴う増減分	1,803
		その他の増減分	△ 46

説	明	備	考
・給料表の改定に伴う増減分		給与改定の状況	給料の改定率 0.47%
一人当たり平均引上げ額	1,417 円	給与改定の実施時期	平成26年4月1日
一人当たり平均昇給額	6,114 円	平均昇給率	2.04%
		昇給期	1月
・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分			
・給与改定に伴う増減分			
・地域手当	1,243 千円	【地域手当】	
		・地域手当の支給割合の引上げ	
		6% → 8%	
		・給与改定の実施時期	平成27年4月1日
・通勤手当	△ 351 千円	【通勤手当】	
		・交通用具利用者の通勤手当の支給額の改定	
		・給与改定の実施時期	平成27年4月1日
・期末勤勉手当	911 千円	【期末勤勉手当】	
		・期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ	
		3.95月 → 4.1月 (2.1月 → 2.15月)	
		・給与改定の実施時期	平成26年4月1日
・給料の改定に伴う増減分			
・地域手当	122 千円		
・期末勤勉手当	435 千円		
・地域手当の改定に伴う増減分			
・期末勤勉手当	461 千円		
・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分			
・扶養手当	60 千円		
・地域手当	168 千円		
・管理職手当	923 千円		
・住居手当	△ 222 千円		
・通勤手当	△ 109 千円		
・児童手当	△ 160 千円		
・期末勤勉手当	1,378 千円		
・その他の増減分			
・超過勤務手当	△ 3,102 千円		

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職	備考
平成27年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	299,935	
	平均給与月額 (円)	343,296	
	平均年齢 (歳)	37歳06月	
平成26年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	271,223	
	平均給与月額 (円)	307,344	
	平均年齢 (歳)	34歳09月	

イ. 初任給

区	分	一般行政職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	
高	校	卒	151,800	142,100
大	学	卒	180,800	174,200

ウ. 級別職員数

区	分	一般行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年 1月 1日現在	1級	(0)	(—)	
		1	6.7	
	2級	(0)	(—)	
		3	20.0	
	3級	(0)	(—)	
		5	33.3	
	4級	(0)	(—)	
		0	—	
	5級	(0)	(—)	
		2	13.3	
6級	(0)	(—)		
	2	13.3		
7級	(0)	(—)		
	1	6.7		
8級	(0)	(—)		
	1	6.7		
計	(0)	(0.0)		
	15	100.0		
平成26年 1月 1日現在	1級	(0)	(—)	
		0	—	
	2級	(1)	(100.0)	
		7	46.6	
	3級	(0)	(—)	
		3	20.0	
	4級	(0)	(—)	
		1	6.7	
	5級	(0)	(—)	
		1	6.7	
6級	(0)	(—)		
	2	13.3		
7級	(0)	(—)		
	1	6.7		
8級	(0)	(—)		
	0	—		
計	(1)	(100.0)		
	15	100.0		

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	副 主 査 主 査	主 幹	課 長 補 佐	参 事 課 長 副 理 事	審 議 官 理 事 長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	15	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)	15	13
4号給(人)		0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	15	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	4	4
4号給(人)		13	11	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ. 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	(無 有)	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.15) 4.10	(無 有)	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	(無 有)	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	(0) 17
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	8

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

